認定権者記載欄

様式第５－（イ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）

令和　　年　　月　　日

小田原市長　守屋　輝彦 殿

住所・所在地
申請者　法 人 名
代表者職氏名　　印

私は、＿＿＿＿＿＿＿＿業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

主たる業種の減少率　　％
全体の減少率　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

※減少率は小数点第2位以下切捨で記載すること。

添付資料

□指定業種を営んでいることがわかる資料
（取り扱っている製品・サービスなどを確認できる書類、許認可証など）
□上記の売上高がわかる書類等（月別試算表、売上台帳、市所定の売り上げ証明書など）
□会社の実在確認書類等
法人の場合：法人税確定申告（別表一）、法人事業概況説明書、履歴事項証明書など
個人の場合：確定申告（第一表）など

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）＿＿＿には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
（注３）＿＿＿には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

上記のとおり、相違ないことを認定します。　　第　－　号
令和　　年　　月　　日
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

小田原市長　守　屋　輝　彦